

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費		係名	財政係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営		予会計	一般会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立		款	総務費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進		項	総務管理費	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進		目	一般管理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段（活動指標）	8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成
意図（成果指標）	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画	
			計画	実績	計画	実績	達成率		
活動指標	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700	
	②								
	③								
	成果指標	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100,000	150,000	100,000	190,000	190.0%	100,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円			233,280	233,280		233,280
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	233,280	233,280		233,280
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円			233,280	233,280		233,280
	収入合計	円	0	0	233,280	233,280		233,280
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	11,340,000	11,340,000	11,340,000	11,340,000	0.0%	11,340,000
総費用（A+B）	円	11,340,000	11,340,000	11,573,280	11,573,280	2.1%	11,573,280	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成	
	◇ヒアリングに際して事務事業評価の事中評価を活用	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	事業実施のための財政的裏付け
対象の妥当性					1 妥当である	統一した方針での編成
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	計画を大きく上回る予算額
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務
				上位施策への貢献度	1 高い	事業実施に直結
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	所掌事務
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務
1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針）	評価結果	行政経営戦略会議が定める「行政経営方針」に基づき、予算編成に努める必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務		担当部署	課名	財政課			
	予算事業名	なし			係名	財政係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018			
	事業期間	開始年度	昭和27年		終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目		
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。	
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）	
	手段（活動指標）	4月：予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	
	意図（成果指標）	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	21,875	23,000
成果指標	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,800	5.9%	1,800
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,560,000	5.9%	7,560,000
総費用（A+B）	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,560,000	5.9%	7,560,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	〇4月：予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務
目的の妥当性					1 妥当である	適切な予算執行	
対象の妥当性					1 妥当である	統一した対応	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	指摘を受けない執行	
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務	
				上位施策への貢献度	2 普通	健全な財政運営	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	査定方法の改善	
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務	
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務	
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針）	評価結果	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	財産管理事務		担当部署	課名	財政課			
	予算事業名	財産管理費			係名	管財・契約検査係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1088			
	事業期間	開始年度	昭和27年度		終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	財産管理費	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地・建物・基金・有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務	
	対象	公有財産・基金	
	手段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理	
	意図 (成果指標)	①普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ②公有財産基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 普通財産貸付面積	m ²	90,456	91,528	91,500	94,463	103.2%	91,500
	② 普通財産売払い面積	m ²	100	968	100	102	102.0%	100
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)	m ²	1,500	3,160	1,500	558	37.2%	500
	① 普通財産貸付面積/全体面積	%	82.0	82.4	82.0	86.0	104.9%	82.0
	② 普通財産売払面積/全体面積	%	0.5	0.8	0.5	0.5	100.0%	1.0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)/全体面積	%	12.0	16.5	15.0	3.0	20.0%	5.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,308,569	1,072,030	425,000	24,126	-97.7%	1,347,000
	② 委託料	円	1,008,000	980,462	2,100,000	2,067,837	110.9%	1,021,000
	③ 工事請負費	円			25,000,000	23,296,572		
	④ 負担金補助及び交付金	円			629,000	628,800		
	⑤ その他	円	453,476,861	437,605,654	361,948,000	358,107,838	-18.2%	14,992,000
	支出合計(A)	円	455,793,430	439,658,146	390,102,000	384,125,173	-12.6%	17,360,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			18,700,000	18,700,000		
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,029,400	10,065,339	354,660,000	3,023,159	-70.0%	3,449,000
	⑤ 一般財源	円	448,764,030	429,592,807	16,742,000	362,402,014	-15.6%	13,911,000
	収入合計	円	455,793,430	439,658,146	390,102,000	384,125,173	-12.6%	17,360,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	463,353,430	447,218,146	397,662,000	391,685,173	-12.4%	24,920,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売払いを行った。 市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳整理を行った。 公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。 坪野小学校の校舎を解体した。 とみ里団地の2区画を売却した。 シルバー人材センター敷地を行政財産に所管替えした。 市民研修センター跡地を行政財産に所管替えした。 民間へ土地を貸付するために旧学校給食センター建物を解体をした。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
				目的の妥当性	1 妥当である	財産の適切な管理と普通財産の売払い	
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	B	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	普通財産の売払いが少なかったため。	
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務	
				上位施策への貢献度	2 普通	遊休市有地の利活用に貢献	
効率性	A	B	B	コスト効率	2 普通	従来どうりのため	
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務	
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(評価結果及び方針)	市有財産については、有効かつ効率的な管理に努める必要があり、未利用財産の積極的な活用が必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	庁舎管理事務		担当部署	課名	財政課			
	予算事業名	庁舎管理費			係名	管財・契約検査係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1088				
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目	款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	財産管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	適切な執務環境を保つため庁舎を維持管理する事務	
	対象	本庁舎建物 6923㎡	
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を行う。 本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。 光熱費の節約に努める。 	
意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 適切な執務環境形成の向上を図る。 維持管理にかかる経費の削減を図る。 		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 電気使用量	KW	470,000	492,066	470,000	461,910	98.3%	470,000
	② 庁舎修繕工事費	千円	6,000	6,625	12,100	9,893	81.8%	5,000
	③ 委託業務費用	千円	6,414	6,202	14,561	6,403	44.0%	6,578
	① 電気使用量/本庁舎面積	KW/㎡	67.9	71.1	67.9	67.0	98.7%	68.0
	② 庁舎修繕工事費/本庁舎面積	円/㎡	866.7	957.0	1,747.8	1,429.0	81.8%	722.0
	③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	926.5	895.9	2,103.3	924.0	43.9%	950.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	18,125,000	16,111,781	18,766,000	15,487,596	-3.9%	19,174,000
	② 委託料	円	6,414,000	6,202,273	14,500,000	6,403,398	3.2%	6,578,000
	③ 工事請負費	円	6,625,500	6,625,500	11,000,000	9,892,800	49.3%	5,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	⑤ その他	円	10,569,380	10,035,661	11,033,000	10,567,256	5.3%	10,577,000
支出合計 (A)		円	41,736,880	38,978,215	55,302,000	42,354,050	8.7%	41,332,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			2,700,000			
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	41,512,756	38,978,215	41,993,000	41,993,000	7.7%	41,332,000
	⑤ 一般財源	円	224,124		10,609,000	361,050		
収入合計		円	41,736,880	38,978,215	55,302,000	42,354,050	8.7%	41,332,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	0.0%	4,620,000
総費用 (A+B)		円	46,356,880	43,598,215	59,922,000	46,974,050	7.7%	45,952,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎第一会議室外の空調機器取替え工事を行った。 本庁舎4階正副議長室外の窓断熱化改修工事を行った。 本庁舎2階及び4階女子便所の洋式化工事(各1箇所)を行った。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務
目的の妥当性					1 妥当である	市役所本庁舎の適切な管理	
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね適正な管理が執行できたため	
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務	
				上位施策への貢献度	2 普通	省エネや職場環境改善が進んだため	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	従来どうりのため	
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務	
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務	
1次評価 (課長総括)		B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)		庁舎は、築40年以上経過しており、老朽化に伴う維持修繕費が嵩んでいる。また、耐震化対策が喫緊の課題となっている。新築も含め早急に庁舎の改修計画を検討する必要がある。				評価結果	